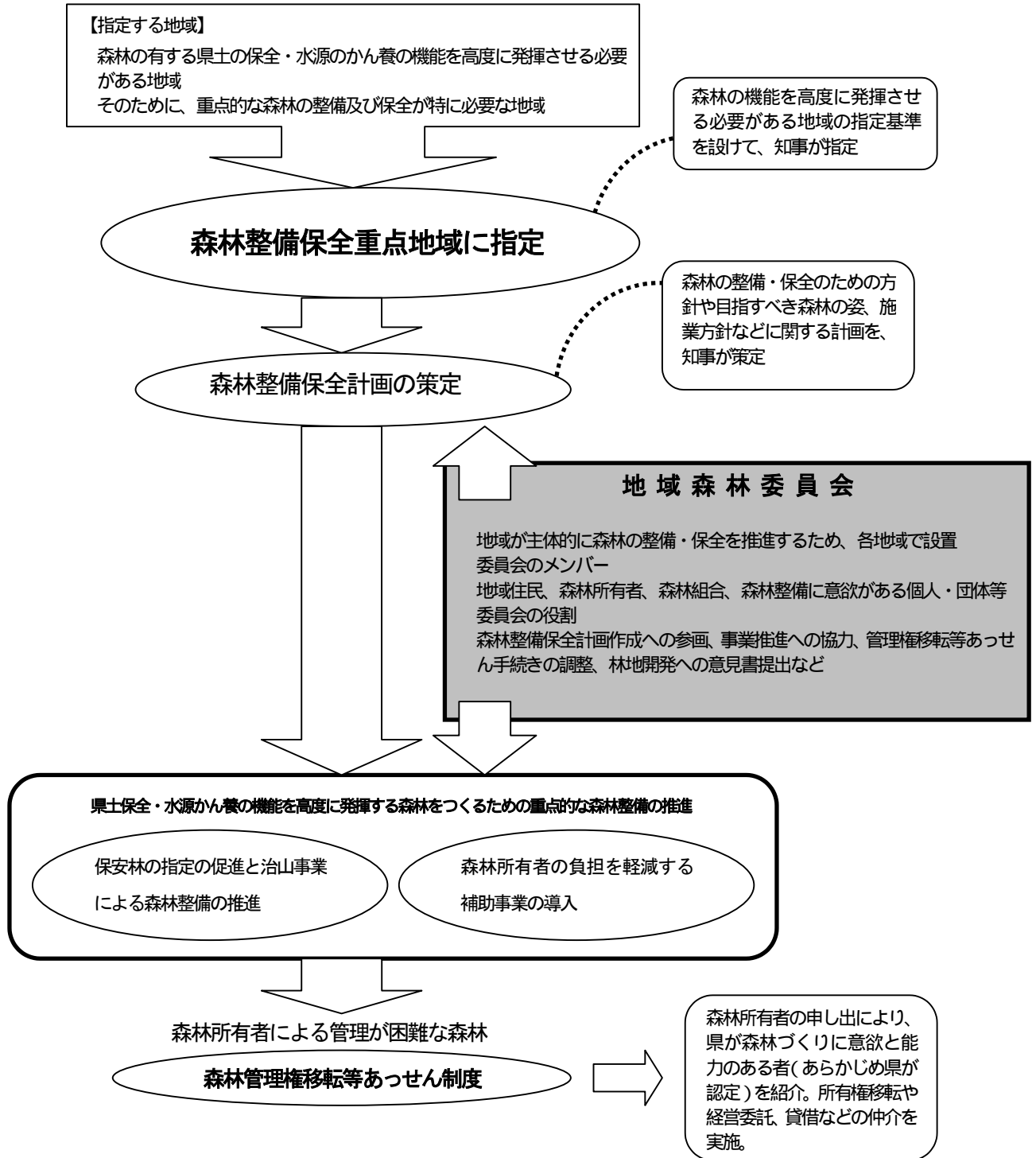


森林整備保全重点地域制度の概要

知事が森林整備保全重点地域を指定し、市町村と連携して重点的な森林整備を推進・支援



■地域内における開発行為の事前届出の手続き（普通林）

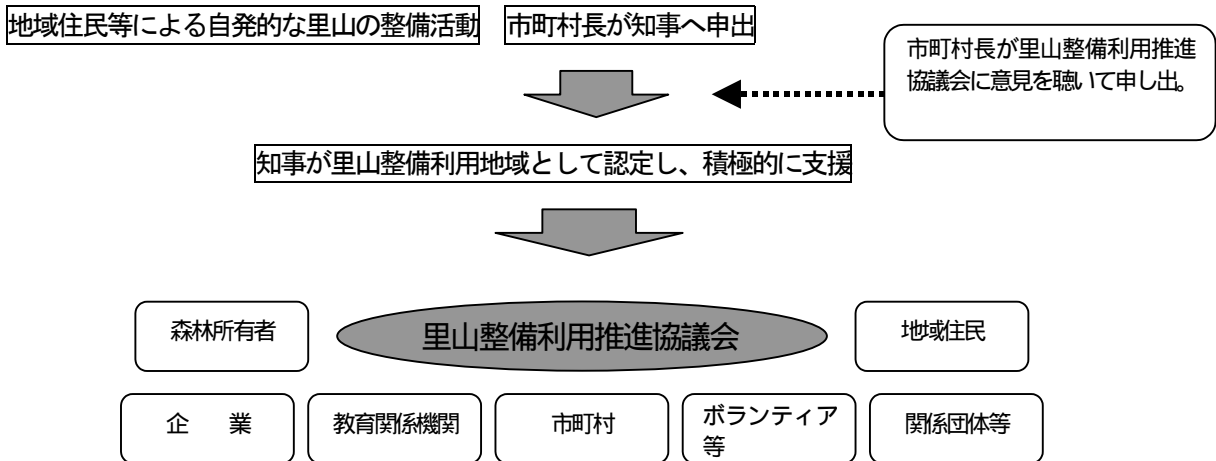
該当する規模

0.1ha 以上（森林法に規定される林地開発許可の対象行為 = 1ha 超 を除く）

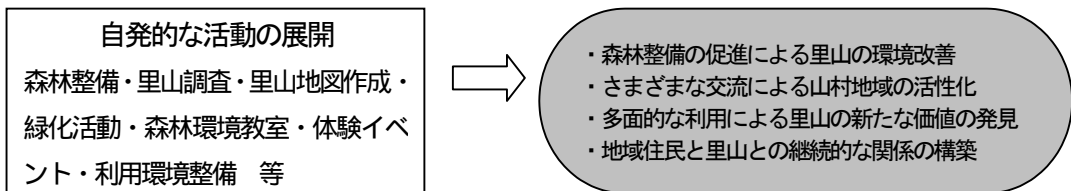
開発行為に着手する日の60日前までに届出を行う。

里山整備利用地域制度の概要

人の手が入らず荒廃が懸念される里山を整備・利用することにより、里山の環境改善や里山と人との関わりを再構築しようと地域住民が自発的な活動を行う地域を、市町村長の申出により知事が認定し、市町村と連携して積極的に支援

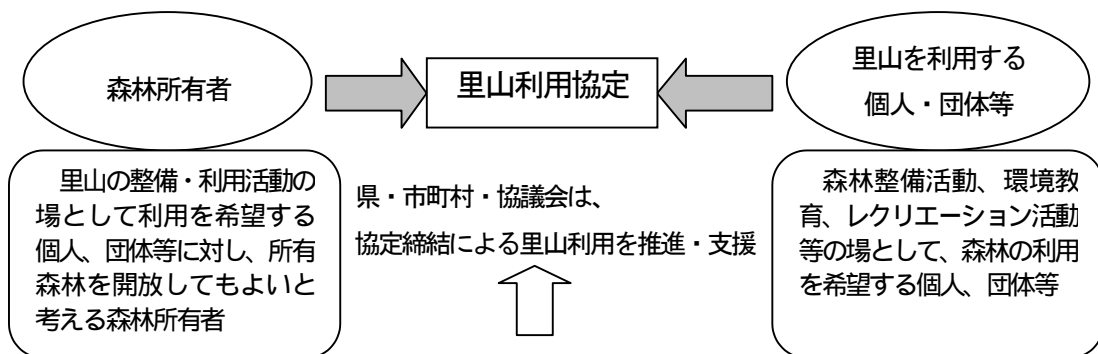


森林・都市・環境・健康・教育・文化・観光といったあらゆるジャンルを総合化した推進



■里山利用協定による活動の推進

目的：多様な主体による里山の利用の推進



市町村・協議会は協定地域等の設定、内容の企画・調整等を行う

県は広報活動の展開、里山利用希望者の情報の提供等を行う